



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 三宅 一徳 TEL 03 (3544) 3121
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	160,136	4.7	2,205	99.1	3,979	31.1	2,362	424.5
2019年3月期第1四半期	152,944	△5.7	1,107	—	3,034	—	450	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,568百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △6,894百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	29.23	29.19
2019年3月期第1四半期	5.57	5.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	999,446	277,814	15.9
2019年3月期	999,100	280,239	16.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 158,669百万円 2019年3月期 159,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	28.0	12,000	—	17,000	—	3,000	—	37.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	83,098,717株	2019年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,260,329株	2019年3月期	2,271,423株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	80,831,338株	2019年3月期1Q	80,829,371株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米トランプ政権による保護主義の動きが強まり、米中を中心に交易・通商問題を巡る世界的な緊張がもたらされる状況になっております。米国では、良好な雇用・所得環境を背景にした個人消費の拡大や企業収益の増益基調が持続しておりますが、減税効果の剥落や中国向け追加関税の深刻化・長期化による景気の減速が懸念されております。欧州では、堅調な個人消費がユーロ圏景気を下支えしているものの、英国のEU離脱問題の混乱で先行きは不透明な状況にあります。また、中国などの新興国・資源国においても、米中貿易摩擦の影響に伴い景気の減速傾向が明確化し始めております。一方、わが国経済については、世界景気の減速で外需の下振れ懸念はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い、設備投資の増加とともに個人消費に持ち直しが見られるなど、緩やかな景気の回復が続いております。

このような状況下、当社グループは、17中計(2017年4月から2020年3月までの経営計画)の最終年度にあたり、当社グループが目指す将来像や方向性、2025年度までの今後の7年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めてまいります。

その経営改革の一環として、2018年4月1日より持株会社体制へ移行するとともに、社名を「株式会社三井E&Sホールディングス」に改めております。

一方、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生したため、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となっております。そのため、新たに「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、財務基盤の健全化に向け、財務・収益体質の強化、および事業構造の変革を推し進めております。

グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することで、この難局を乗り越え、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて319億97百万円減少の1,026億14百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて71億92百万円増加の1,601億36百万円となりました。営業利益は、前年同期と比べて10億97百万円増加の22億5百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて9億44百万円増加の39億79百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加及び非支配株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前年同期と比べて19億12百万円増加の23億62百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(船舶)

受注高は、修繕船工事や小口工事などの受注を積み重ねましたが、建造船工事の受注が減少したことなどにより、前年同期と比べて43億69百万円減少(△32.1%)の92億40百万円となりました。売上高は、手持ち工事の着実な進捗などにより、前年同期並みの230億24百万円(前年同期:226億7百万円)となりましたが、営業損失は為替相場が円高に振れたことなどの影響により、前年同期と比べて8億83百万円悪化の16億35百万円となりました。

(海洋開発)

受注高は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービスなどの受注がありましたが、前年同期と比べて179億29百万円減少(△59.7%)の121億18百万円となりました。売上高は、FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の建造工事の進捗などにより、前年同期と比べて112億92百万円増加(+24.1%)の581億95百万円となりましたが、営業利益は、チャータープロジェクトが終了した影響などにより、前年同期と比べて11億35百万円減少(△82.8%)の2億36百万円となりました。

(機械)

受注高は、船用ディーゼル機関などの受注により、前年同期並みの547億59百万円(前年同期:541億94百万円)となりました。売上高は、アフターサービス事業などの増加により、前年同期と比べて22億13百万円増加(+5.1%)の459億52百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて85百万円減少(△6.0%)の13億32百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、廃棄物処理施設の運営・整備事業などの受注がありましたが、前年同期と比べて107億89百万円減少(△46.1%)の126億15百万円となりました。売上高は、風力発電所建設工事やバイオマス発電所建設工事などの減少により前年同期と比べて62億99百万円減少(△28.4%)の159億11百万円となり、営業損益は、為替相場が円高に振れたことによる海外現地工事費の減少などにより、前年同期の11億18百万円の損失から11億92百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3億45百万円増加の9,994億46百万円となりました。これは、短期貸付金が349億81百万円減少した一方、現金及び預金が233億63百万円、仕掛品が153億82百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、未払法人税等が36億14百万円、受注工事損失引当金が77億21百万円、長期借入金が102億10百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が44億41百万円、1年内返済予定の長期借入金が67億21百万円、前受金が149億17百万円それぞれ増加したことなどにより前連結会計年度末と比べ27億70百万円増加の7,216億31百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、繰延ヘッジ損益や非支配株主持分が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ24億25百万円減少の2,778億14百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想及びセグメント別業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した予想値から変更はありません。また、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=110円を前提としております。

2020年3月期 通期連結業績予想数値 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：億円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
8,400	120	170	30	37円11銭

2020年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：億円)

	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	その他	合計
売上高	1,200	3,500	2,000	800	900	8,400
営業損益	△20	80	80	△40	20	120

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,857	124,220
受取手形及び売掛金	225,765	229,622
商品及び製品	4,967	5,035
仕掛品	42,294	57,676
原材料及び貯蔵品	8,439	9,553
短期貸付金	41,038	6,056
その他	46,050	39,410
貸倒引当金	△1,452	△1,467
流動資産合計	467,959	470,107
固定資産		
有形固定資産		
土地	245,736	245,729
その他(純額)	96,303	99,333
有形固定資産合計	342,040	345,063
無形固定資産		
のれん	11,616	11,186
その他	17,874	17,619
無形固定資産合計	29,490	28,806
投資その他の資産		
その他	160,268	156,160
貸倒引当金	△658	△691
投資その他の資産合計	159,609	155,468
固定資産合計	531,140	529,338
資産合計	999,100	999,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,955	195,397
短期借入金	3,535	3,471
1年内返済予定の長期借入金	39,062	45,783
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	11,846	8,232
前受金	92,603	107,521
保証工事引当金	10,781	9,741
受注工事損失引当金	60,972	53,250
その他の引当金	7,104	3,812
資産除去債務	2	3
その他	37,875	36,320
流動負債合計	464,740	473,534
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	112,020	101,809
役員退職慰労引当金	463	487
その他の引当金	2,167	2,137
退職給付に係る負債	13,104	13,286
資産除去債務	1,878	1,805
その他	84,487	88,570
固定負債合計	254,121	248,096
負債合計	718,861	721,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,747	18,746
利益剰余金	67,812	70,368
自己株式	△4,759	△4,735
株主資本合計	126,185	128,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	2,784
繰延ヘッジ損益	△6,065	△8,526
土地再評価差額金	37,807	37,803
為替換算調整勘定	740	201
退職給付に係る調整累計額	△2,488	△2,357
その他の包括利益累計額合計	33,359	29,905
新株予約権	205	186
非支配株主持分	120,488	118,958
純資産合計	280,239	277,814
負債純資産合計	999,100	999,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	152,944	160,136
売上原価	138,995	144,752
売上総利益	13,948	15,384
販売費及び一般管理費	12,841	13,178
営業利益	1,107	2,205
営業外収益		
受取利息	1,316	1,666
受取配当金	764	478
持分法による投資利益	331	1,140
デリバティブ評価益	848	-
貸倒引当金戻入額	180	-
その他	342	512
営業外収益合計	3,783	3,797
営業外費用		
支払利息	730	723
為替差損	770	126
デリバティブ評価損	-	818
その他	356	354
営業外費用合計	1,856	2,023
経常利益	3,034	3,979
特別利益		
固定資産処分益	6	9
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	34	9
特別損失		
固定資産処分損	210	13
減損損失	13	60
関係会社株式売却損	-	310
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	-	43
訴訟関連損失	151	-
特別損失合計	376	426
税金等調整前四半期純利益	2,692	3,562
法人税等	1,594	1,283
四半期純利益	1,097	2,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	647	△84
親会社株主に帰属する四半期純利益	450	2,362

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,097	2,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△436	△804
繰延ヘッジ損益	△356	△156
為替換算調整勘定	△7,132	△979
退職給付に係る調整額	460	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△526	△2,034
その他の包括利益合計	△7,992	△3,846
四半期包括利益	△6,894	△1,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,114	△1,087
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,779	△480

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,607	46,903	43,739	22,211	135,461	17,483	152,944	-	152,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	-	5,129	102	6,661	1,916	8,578	(8,578)	-
計	24,037	46,903	48,868	22,313	142,123	19,400	161,523	(8,578)	152,944
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△752	1,372	1,417	△1,118	918	189	1,107	-	1,107
その他の項目									
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	13	13

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額13百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,024	58,195	45,952	15,911	143,084	17,052	160,136	-	160,136
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	-	1,776	336	2,873	2,484	5,357	(5,357)	-
計	23,784	58,195	47,729	16,248	145,957	19,536	165,494	(5,357)	160,136
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,635	236	1,332	1,192	1,125	1,079	2,205	-	2,205
その他の項目									
減損損失	50	-	-	3	54	-	54	5	60

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. 減損損失の調整額5百万円は、全社にかかる減損損失になります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事における大幅な損失計上により2期連続の営業損失となりました。また、今後マイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれることなどから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、当該重要事象を解消または改善するための対策として「三井E&Sグループ 事業再生計画」を定めました。事業再生計画の各施策を確実に実行していくことにより、事業構造の変革を進め、財務体質及び収益体質の強化を図ってまいります。

なお、事業再生計画は取引金融機関にもご理解をいただいております。必要な資金調達もできていることなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	13,609	10.1	9,240	9.0	△4,369	△32.1	113,207	15.9
海 洋 開 発	30,047	22.3	12,118	11.8	△17,929	△59.7	254,200	35.8
機 械	54,194	40.3	54,759	53.4	565	1.0	185,332	26.1
エンジニアリング	23,405	17.4	12,615	12.3	△10,789	△46.1	58,927	8.3
そ の 他	13,354	9.9	13,879	13.5	525	3.9	98,459	13.9
合 計	134,611	100.0	102,614	100.0	△31,997	△23.8	710,127	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (2018年4月1日～ 2018年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年4月1日～ 2019年6月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	22,607	14.8	23,024	14.4	416	1.8	96,879	14.7
海 洋 開 発	46,903	30.7	58,195	36.3	11,292	24.1	222,458	33.9
機 械	43,739	28.6	45,952	28.7	2,213	5.1	186,935	28.5
エンジニアリング	22,211	14.5	15,911	9.9	△6,299	△28.4	68,973	10.5
そ の 他	17,483	11.4	17,052	10.7	△430	△2.5	81,257	12.4
合 計	152,944	100.0	160,136	100.0	7,192	4.7	656,504	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)		増減額	増減比%	前第1四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	157,673	9.5	142,419	8.8	△15,254	△9.7	134,690	8.3
海 洋 開 発	1,087,655	65.3	1,047,941	65.1	△39,713	△3.7	1,058,331	65.5
機 械	159,424	9.6	168,361	10.5	8,937	5.6	171,086	10.6
エンジニアリング	121,569	7.3	118,577	7.4	△2,991	△2.5	132,932	8.2
そ の 他	137,770	8.3	131,988	8.2	△5,782	△4.2	119,878	7.4
合 計	1,664,093	100.0	1,609,288	100.0	△54,804	△3.3	1,616,918	100.0